

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	24,786,455	I 流動負債	9,646,183
現金預金	4,754	工事未払金	3,822,205
完成工事未収入金	3,727,941	未払金	2,170,375
売掛金	5,004,467	未払費用	366,659
未成工事支出金	2,048,345	未払法人税等	28,049
未成業務支出金	506,722	未成工事受入金	1,843,815
短期貸付金	11,843,641	預り金	41,653
前払費用	189,280	賞与引当金	1,331,736
繰延税金資産	552,878	役員賞与引当金	18,423
未収入金	900,487	その他	23,262
その他	7,935		
II 固定資産	2,192,020	II 固定負債	475,466
(1)有形固定資産	255,825	繰延税金負債	407,963
建物・構築物	81,701	退職給付引当金	67,502
減価償却累計額	△ 27,173		
機械・運搬具	10,970	負債合計	10,121,649
減価償却累計額	△ 2,087		
工具器具・備品	343,098	(純資産の部)	
減価償却累計額	△ 150,684	株主資本	16,856,826
	192,414	(1)資本金	1,500,000
(2)無形固定資産	392,957	(2)利益剰余金	15,356,826
ソフトウェア	390,510	利益準備金	367,535
ソフトウェア仮勘定	2,193	その他利益剰余金	14,989,291
その他	254	繰越利益剰余金	14,989,291
(3)投資その他の資産	1,543,238		
投資有価証券	1,250	純資産合計	16,856,826
長期前払費用	34,382		
前払年金費用	1,474,808	負債・純資産合計	26,978,475
敷金・保証金	32,797		
資産合計	26,978,475		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

〔 自 平成 27 年 4 月 1 日 〕  
〔 至 平成 28 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

I 売上高		
完成工事高	40,528,470	
兼業事業売上高	33,249,693	73,778,163
<hr/>		
II 売上原価		
完成工事原価	37,706,972	
兼業事業売上原価	30,307,782	68,014,755
<hr/>		
売上総利益		
完成工事総利益	2,821,497	
兼業事業総利益	2,941,911	5,763,408
<hr/>		
III 販売費及び一般管理費		
役員報酬	145,216	
従業員給料手当	1,044,919	
退職給付費用	67,520	
法定福利費	163,206	
福利厚生費	12,129	
事務用品費	22,095	
通信交通費	103,622	
水道光熱費	5,408	
販売促進費	3,245	
交際費	1,299	
地代家賃	106,877	
作業委託費	148,913	
人材派遣費	142,153	
減価償却費	14,841	
租税公課	23,802	
雑費	15,188	2,020,440
	<hr/>	<hr/>
営業利益		3,742,968
IV 営業外収益		
受取利息配当金	20,230	
雑収入	28,800	49,031
<hr/>		
V 営業外費用		
固定資産除却損	8,409	
雑支出	438	8,848
	<hr/>	<hr/>
経常利益		3,783,151
税引前当期純利益		3,783,151
法人税、住民税及び事業税		397,998
法人税等調整額		848,910
当期純利益		<hr/> <hr/> 2,536,243

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

〔自平成27年 4月 1日〕  
〔至平成28年 3月31日〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金		株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,500,000	263,765	13,594,518	15,358,283	15,358,283
当期変動額					
配当金		103,770	△ 1,141,470	△ 1,037,700	△ 1,037,700
当期純利益			2,536,243	2,536,243	2,536,243
当期変動額合計		103,770	1,394,773	1,498,543	1,498,543
当期末残高	1,500,000	367,535	14,989,291	16,856,826	16,856,826

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの …… 移動平均法による原価法

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

未成業務支出金 …… 個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産 …… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 10年～35年

工具器具・備品 5年～10年

##### ② 無形固定資産 …… 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③ 長期前払費用 …… 定額法

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

##### ③ 役員賞与引当金

役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

##### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事では当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

#### (5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 20,189,665 千円

短期金銭債務 94,975 千円

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	60,229,877 千円
売上原価・販売費 及び一般管理費	1,604,822 千円
営業取引以外の取引高	
営業外収益	19,306 千円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び種類ごとの総数  
普通株式 30,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

- ・ 配当金支払額
- 株式の種類 普通株式
- 配当金の総額 1,037,700千円
- 一株当たり配当額 34,590円
- 基準日 平成27年3月31日
- 効力発生日 平成27年6月15日
  
- ・ 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
平成28年6月15日開催の定時株主総会において、次の決議を予定している。
- 株式の種類 普通株式
- 配当金の総額 761,100千円
- 配当の原資 利益剰余金
- 一株当たり配当額 25,370円
- 基準日 平成28年3月31日
- 効力発生日 平成28年6月16日

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
退職給付引当超過額	22,849 千円
賞与引当金繰入超過額	411,506
未払費用否認額	61,837
未払事業税否認額	53,026
税務売上調整額	102,182
その他	50,139
繰延税金資産合計	<u>701,541</u>
(繰延税金負債)	
前払年金費用	△ 452,193
仮払事業税	△ 104,433
繰延税金負債合計	<u>△ 556,627</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>144,914</u></u>

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の33.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%に、平成30年4月1日以降は30.6%に変更されております。

### 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

車両及びその他事務用機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用については、KDD I グループファイナンスに限定し、銀行等金融機関からの借入による資金調達はございません。

完成工事未収入金及び売掛金は、KDD I 及びグループ会社に対するものが殆どであり、原則顧客の信用リスクはないものと考えております。

工事未払金及び未払金は、1年以内に決済されるため、原則信用リスクはないものと考えております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 完成工事未収入金	3,727,941	3,727,941	-
(2) 売掛金	5,004,467	5,004,467	-
(3) 短期貸付金	11,843,641	11,843,641	-
(4) 工事未払金	(3,822,205)	(3,822,205)	-
(5) 未払金	(2,170,375)	(2,170,375)	-
(6) 未払法人税等	(28,049)	(28,049)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法

#### (1) 完成工事未収入金、(2) 売掛金、並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 工事未払金、(5) 未払金、並びに(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,250千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、本注記には含めておりません。

(注3) 敷金・保証金(貸借対照表計上額 32,797千円)は、契約等により退去・返却日が決定しているものではなく、合理的に将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、本注記には含めておりません。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	KDD I (株)	被所有 直接100%	サービスの提供 役員の兼任	包括受託収入(注1)	21,788,534	完成工事未収入金	1,155,296
				個別受託収入(注1)	16,126,576		
				ビル管理業収入(注1)	109,835	売掛金	4,842,495
				事務所賃料等の支払 (注1)	1,099,305	前払費用 未収入金	71,469 23,703
				通信費等の支払(注2)	500,174	未払金	94,975
				資金の貸付(注3)	△ 316,967	短期貸付金	11,843,641
				利息の受取(注3)	19,284		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件については、見積原価等を基礎として当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。
- (注2) 通信費の支払については、同社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 資金の貸付については、余剰資金の範囲内で行っており、資金の貸付・回収が随時可能な体制をとっております。その際の適用金利は市場金利を勘案して決定しております。なお、担保の受入れは行っておりません。
- (注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

その他の関係会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
親会社の 持分法 適用関連 会社	UQコミュニ ケーションズ (株)	なし	サービスの提供	運用・保守収入(注1)	742,259	完成工事未収入金	2,141,735
				個別受託収入(注1)	21,462,095		
				ビル管理業収入(注1)	576	売掛金	111,203
				通信費等の支払(注2)	5,342	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件については、見積原価等を基礎として当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。
- (注2) 通信費の支払については、同社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 9. 1株当たりの情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 561,894 円 21 銭
- (2) 1株当たりの当期純利益 84,541 円 43 銭

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。